

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2019年9月1日
(第61期)	至	2020年8月31日

ミクロン精密株式会社

山形県山形市蔵王上野578番地の2

(E02478)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2 事業等のリスク	8
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4 経営上の重要な契約等	14
5 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1 設備投資等の概要	16
2 主要な設備の状況	16
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	20
2 自己株式の取得等の状況	20
3 配当政策	21
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	34
1 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	63
2 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1 提出会社の親会社等の情報	78
2 その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79
[監査報告書]	80

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年11月20日
【事業年度】	第61期（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榑原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023（688）8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 正明
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023（688）8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 遠藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2016年8月	2017年8月	2018年8月	2019年8月	2020年8月
売上高 (千円)	6,706,426	5,724,844	6,264,112	6,759,941	5,416,990
経常利益 (千円)	1,085,663	1,032,863	1,083,159	1,014,865	754,958
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	739,258	785,892	746,409	660,424	432,581
包括利益 (千円)	447,626	957,517	770,679	471,321	479,252
純資産額 (千円)	9,445,897	10,177,425	10,855,416	11,079,472	11,431,066
総資産額 (千円)	11,376,237	11,457,419	12,448,744	12,914,735	12,792,808
1株当たり純資産額 (円)	1,501.27	1,645.75	1,754.83	1,817.44	1,879.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	116.71	126.53	120.88	108.37	71.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.9	88.7	87.0	85.6	89.0
自己資本利益率 (%)	7.9	8.0	7.1	6.0	3.9
株価収益率 (倍)	9.1	10.9	11.4	11.4	14.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	463,460	1,567,442	780,674	1,346,895	473,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△959,215	△81,676	△260,482	△83,950	68,772
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	635,047	△1,388,398	149,841	△88,515	△257,057
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,084,989	1,274,252	1,961,784	3,013,934	3,298,450
従業員数 (人)	236	235	245	246	246

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

4. 当社は、2017年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が第57期の期首に行われたと仮定し算定しています。

5. 第59期より「1株当たり純資産額」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を第60期の期首から適用しており、第59期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		2016年8月	2017年8月	2018年8月	2019年8月	2020年8月
売上高	(千円)	6,359,554	5,455,350	5,859,581	6,353,337	5,055,867
経常利益	(千円)	1,054,692	1,056,295	1,038,729	954,614	678,820
当期純利益	(千円)	716,489	799,640	716,575	621,955	384,588
資本金	(千円)	651,370	651,370	651,370	651,370	651,370
発行済株式総数	(千株)	2,568	2,568	7,706	7,706	7,706
純資産額	(千円)	9,215,226	9,912,441	10,554,786	10,756,341	11,054,643
総資産額	(千円)	11,119,400	11,098,714	12,084,805	12,544,923	12,368,216
1株当たり純資産額	(円)	1,467.31	1,605.23	1,709.27	1,769.20	1,823.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	50.00 (-)	45.00 (-)	18.50 (-)	18.00 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	113.11	128.74	116.04	102.05	63.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.9	89.3	87.3	85.7	89.4
自己資本利益率	(%)	7.9	8.4	7.0	5.8	3.5
株価収益率	(倍)	9.4	10.7	11.8	12.1	16.4
配当性向	(%)	14.7	11.7	15.9	17.6	19.8
従業員数	(人)	222	221	230	231	232
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	85.4 (88.3)	111.6 (109.8)	112.7 (120.3)	103.3 (107.4)	88.2 (117.9)
最高株価	(円)	3,950	4,200 □1,398	1,963	1,700	1,186
最低株価	(円)	2,541	3,080 □1,300	1,242	1,142	762

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第59期の1株当たり配当額には、社名変更50年記念配当1円50銭を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。
5. 当社は、2017年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が第57期の期首に行われたと仮定し算定しています。
6. 第59期より「1株当たり純資産額」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第60期の期首から適用しており、第59期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。
8. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
9. □印は、株式分割(2017年9月1日、1株→3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2 【沿革】

年月	事項
1958年9月	中川精機株式会社山形工場として創業
1961年4月	中小企業庁長官賞受賞
1961年10月	中川精機製造株式会社（現ミクロン精密株式会社）を山形県山形市東原町に設立
1962年9月	第1回日本国際工作機械見本市に初出展、通商産業大臣賞を受賞
1964年8月	東京都目黒区に東京営業所を開設
1968年3月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
1968年5月	商号をミクロン精密株式会社に変更
1968年9月	山形県山形市蔵王上野に新社屋及び工場（現第二工場）を開設し、本社を移転
1979年12月	現第二工場に近接して、現本社工場（組立）を増設
1986年9月	IMTSシカゴショー（国際工作機械見本市）に初出展
1990年6月	現本社工場に隣接して、現第一工場（組立・設計）を増設
1995年3月	中小企業優秀新技術・新製品賞受賞（MPG-500CC型）
1996年4月	中小企業庁長官賞受賞（MQS-450型）
1998年1月	冷風心なし研削盤（MD-450 I）が十大新製品賞特別賞受賞
1998年4月	本社に隣接してハイテクノロジーセンター（精密加工）を増設
1998年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（MCG-500SIO型）
1999年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（内外径同時研削）
2000年3月	内面研削盤MIG-101型が完成
2000年12月	ISO9001審査登録
2001年3月	Micron-U. S. A., Inc. 株式を追加取得し、100%子会社とする（現連結子会社）
2003年7月	ドイツに現地法人Micron Europe GmbHを設立
2004年3月	2003年度砥粒加工学会論文賞受賞（調整車を用いないセンタレス研削法の開発）
2004年5月	株式会社デンソー優秀仕入先表彰 技術開発賞受賞
2004年10月	Micron-U. S. A., Inc. 新社屋落成
2005年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年9月	EMOショー（欧州国際工作機械見本市）に初出展
2006年12月	中部サテライト社屋新設（名古屋営業所移転）
2007年9月	現第一工場に隣接して、中・小型研削盤専用組立工場（南工場）を増設
2009年9月	Micron Europe GmbH清算
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
2011年3月	タイ王国に合弁会社Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. を設立
2012年4月	日本機械学会優秀製品賞受賞（MSL-600型・MFC-600型）
2013年1月	本社工場内に子会社ミクロンテクニカルサービス株式会社を設立
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合により、東京証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
2013年8月	蔵王みはらしの丘にR&Dセンターを新設
2013年9月	2013年度精密工学会技術賞受賞（超音波・電解ハイブリッド研削）
2014年10月	内面研削盤用自社製スピンドルの販売開始
2015年9月	機械再生事業部を創設
2016年3月	蔵王みはらしの丘にみはらし工場を新設
2016年5月	株式会社デンソー総合賞表彰
2017年2月	医療機器製造業登録（山形県）
2019年8月	EN ISO 13485:2016 Medical devices - Quality management systems - Requirements for regulatory purposes (ISO 13485:2016), DIN EN ISO 13485:2016審査登録
2020年2月	第54回機械振興賞 機械振興協会会長賞受賞（心なし研削盤による高精度・高能率ねじ加工）
2020年3月	第8回ものづくり日本大賞 東北経済産業局長賞受賞（心なし研削盤による革新的高精度・高能率ねじ研削方法の開発）
2020年6月	2020年版経済産業省グローバルニッチトップ企業100選認定
2020年7月	電動式骨手術器械 ZAOSONiCのOEM開始

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社3社（Micron-U.S.A., Inc.、Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. 及びミクロンテクニカルサービス株式会社）により構成されており、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ミクロン精密株式会社：当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置であります。

当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。

(2) Micron-U.S.A., Inc.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(3) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.：東南アジア諸国を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(4) ミクロンテクニカルサービス株式会社：当社への人材派遣を行っております。

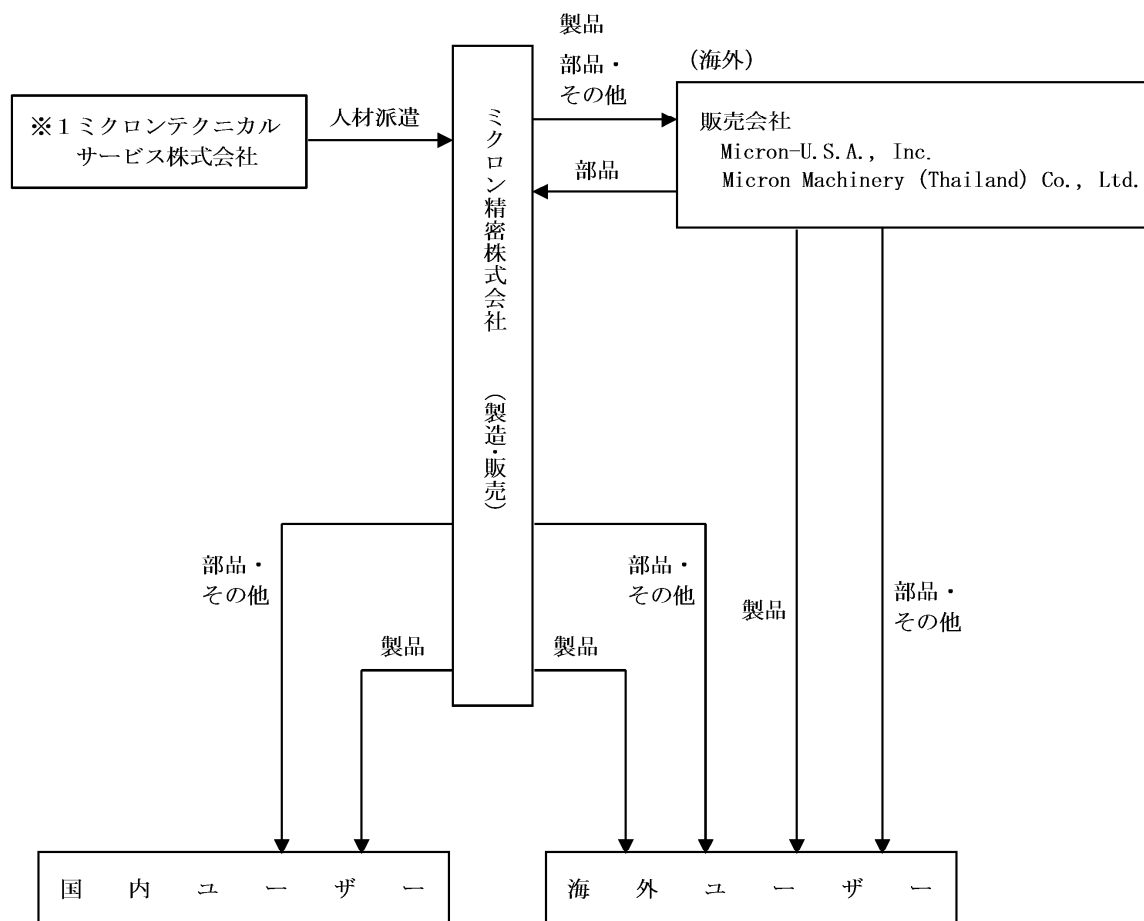
(注) 心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Micron-U. S. A., Inc. (注) 1、2	米国 ミシガン州	(千米ドル) 100	心なし研削盤、内 面研削盤の輸入及 び販売	100.00	当社製品の販売及 び部品・その他の 販売 役員の兼任あり
(連結子会社) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. (注) 3	タイ王国 バンコク	(千バーツ) 4,000	心なし研削盤、内 面研削盤の輸入及 び販売	49.00	当社製品の販売及 び部品・その他の 販売 役員の兼任あり 銀行からの借入に 対し当社より債務 保証

(注) 1. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報は以下のとおりであります。

- (1) 売上高 1,039,030千円
- (2) 経常利益 47,691千円
- (3) 当期純利益 40,194千円
- (4) 純資産額 816,662千円
- (5) 総資産額 1,256,166千円

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年8月31日現在

部門の名称	従業員数 (人)
管理部門	28
営業・サービス部門	38
技術部門	19
調達・加工部門	49
設計部門	37
製造部門	75
合 計	246

(2) 提出会社の状況

2020年8月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
232	41.9	16.5	5,354

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ミクロン精密労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各営業所別に支部が置かれ、2020年8月31日現在における組合員数は182人であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社が判断したものであり、その実現を保証するものではありません。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術と人柄」を社是としております。優れた「技術」は「人柄」という礎に努力と知恵の積重ねで確立されてゆき、更にその「技術」を研鑽するなかで「人柄」が醸成される相互作用をなすものであります。さらに、このハーモニーを磨きあげることにより会社発展があり、社会に貢献するものであります。

この社是に基づき、技術革新を通じて企業価値を高め、社員の幸福と取引先の繁栄を実現すること、全社員参加の経営に徹し創造性豊かな人材の育成と実直な人柄を身に付けた企業人を育むことを、経営の基本方針としております。

(2) 経営環境

当社グループは、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。当社グループが所属する工作機械業界全体の市場規模は1兆円程ありますが、当社は競合他社が着手しにくい難しい研削にも挑戦し続けることで、他社に対し技術面で優位に立ち、お客様に選んでいただけるトップメーカを目指してまいりました。日本国内で培った研削技術を礎に、アメリカや中国をはじめ、世界28か国のお客様に納入し、2005年には米国Caterpillar社から、日本企業としては異例のグローバルサプライヤーに選定されました。また、2020年6月には、経済産業省認定のグローバルニッチトップ企業に選定され、世界市場においても、ものづくり企業のサプライチェーンを支える重要な役割を果たせるよう邁進しております。

一方で、生産体制の面では、本社のある山形県で受注生産を行っており、輸出時には、各国の規制や情勢等に応じた厳格な輸出管理を行っております。特に、当社製品が図らずしも国際的な平和及び安全の維持を脅かす活動に巻き込まれることがないように、専門部署に専属の担当者を置き管理体制の強化に努めております。

当社グループの主力製品である心なし研削盤は、円筒形の加工物の中心を支持することなく外周を研削することができ、自動車部品やモータのシャフト等、高い精度が要求される部品を効率良く大量に加工することが可能です。中でも、当社グループの製品は自動車向けの販売比率が高いことから、自動車業界の設備投資の状況に大きく影響を受けます。新型コロナウイルスの感染拡大により自動車の販売台数が減少しており、一部で生産台数が増え、持ち直す動きが見られるものの、設備投資を手控える傾向から、当面は先行き不透明な経営環境が続くものと認識しております。加えて、今後自動車の電動化が進み、内燃機関を搭載しない自動車の割合が徐々に増加して行くことが予想されており、自動車以外の分野での需要の掘起しやこれまで培ってきた心なし研削盤や内面研削盤の技術を活かした新たな分野での製品開発が必要と考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び営業利益、経常利益や当期純利益の成長率を重要な指標として考えております。また、売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率等を意識した経営を行い、効率性を計る指標でありますROEやROAについても、現在の水準から更なる向上を図るべく努力してまいり所存であります。市場の動向やお客様の設備投資の動向により大きな影響を受けることから、毎年事業環境等を総合的に勘案してその年の目標を決定しており、2021年8月期は売上高4,639百万円、営業利益227百万円、経常利益314百万円、親会社株主に帰属する当期純利益202百万円を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「世界最高峰の研削技術・技能を極める」「妥協のない品質と顧客満足を追求する」「一歩先行くものづくりで地球環境を守る」をビジョンに掲げ、競合他社との差別化を図り、お客様から信頼されるオンリーワン企業となるべく、日々邁進しております。理想の真円を意味する「限りなき円」を追求し、他社には真似のできない精度を実現すること、お客様に信頼される研削盤を開発・製造することを通じて身の回りにある様々な工業製品を高効率化、高性能化することでエネルギーロスの少ない持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、創業以来、工作機械の製造販売に傾注してまいりましたが、多様化する時代のニーズにフレキシブルに対応し、より強固な経営基盤を築くために、工作機械の製造行程で培った技術の研鑽をコアテクノロジーにして、他分野における製品の開発にも努力してまいりたいと考えております。また、ビジネス環境の変化が急速に進む中、5Gの普及に伴い、IoTやAIなどセンサー技術やソフトウェアに関する対応も求められておりま

す。特に、少子高齢化時代を迎え、機械オペレータの高齢化や技能の伝承が課題となっており、非熟練者であっても熟練者と同じ判断ができるAI技術を搭載した研削盤の研究を進めてまいります。

財務上の課題として、当社グループの販売先は自動車部品メーカーの割合が高く、また、販売先との数量、価格等に関する長期的納入契約を締結していないことにより、景気変動の影響を受けやすいことがあげられます。急激な景気変動や外部環境の変化に対応するため、機械1台ごとの原価管理を徹底し、継続的に原価低減活動を行うなど収益力の強化を行うと共に、製品品質の向上やアフターサービスの充実など、お客様に信頼される人づくりを通じて経営基盤の強化と安定的な収益確保に努めてまいります。

加えて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、お客様を訪問しての営業活動や機械の据付と加工精度を確保するために行う納入試運転が行えない状況が発生しております。感染拡大の防止と経済活動の両立を模索するなど、徐々に正常化に向かう動きが見られるものの、感染の再拡大等により人の動きが再び制限される可能性を排除できないことから、既に運用を開始しているWEB会議システムを活用した商談や調整作業等に加え、人や物が動けない状況が長期化する場合でも正常に事業を継続できる体制を検討してまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①製品検収時期の変動による業績への影響について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客からの高精度・高能率の要求を満たすため、検収前の調整試運転等に時間を要することや、仕様変更を要求されることがあります。これらの要因により、当該製品には受注から顧客の検収までの期間が長期間となるものもあります。当社グループでは売上計上基準を検収基準としているため、予定した検収時期に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、受注前にお客様の要求を仕様書に取りまとめ、要求の難易度を考慮し実現可能な納期を設定するようにしています。また、仕様変更等により進捗が遅れが生じる可能性が発生した場合は、生産計画を見直して計画に遅れが生じないようにしております。

②キャンセルの発生による業績変動について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客の仕様内容に基づき製造を行います。予期せず顧客からのキャンセルが発生した場合、製品や製造工程のキャンセルができず、製造原価の一部費用負担が発生するなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、キャンセルが発生した場合、即時に他への転用を試み、併せて、当該売買契約書記載のキャンセル条項に従い、当該発生費用の請求を行い負担の軽減を図ります。

③特定の取引先等への依存について

(a) 仕入先への依存について

当社は、鋳物・スピンドル等原材料や部品の一部を特定の仕入先に依存していることから、仕入先の受注状況や経営戦略の状況により、供給量の減少や供給が滞った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、新規仕入先の開拓や既存仕入先の協力を得て原材料の取り扱いの種類を増やしてもらうなど、複数の仕入先から原材料の供給を受けられる体制の構築を進めております。また、特定の仕入先に依存している部品については、新規仕入先の開拓のほか、自社の部品加工工場であるみはらし工場、コスト低減、納期短縮も含めた内製化に取り組んでおります。

(b) 販売先への依存について

(i) 特定業種に対する依存について

当社の製品は自動車部品メーカーへの依存度が高く、また、販売先との数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりません。そのため、同部品メーカーの設備投資の動向、又は受注動向や経営戦略の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 特定の販売先に対する依存について

当社グループの大口ユーザである株式会社デンソーは、長年に亘り良好な関係を保ち取引を行っておりますが、同社の設備投資計画その他経営戦略の状況により、当社に対する発注が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、既存のお客様と良好な関係を維持しつつ、新興国市場、自動車の電動化、医療機器製造業界をターゲットに研削盤のニーズ調査を行い、これまで培ってきた技術を基に新しい研削盤や研削工程を提案することで、新たな業種や販売先の開拓を進めております。

④心なし研削盤への依存について

当社グループでは、創業以来の主力製品である心なし研削盤に対する販売依存度が高く、心なし研削盤の需要が激減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、2000年に内面研削盤を製品ラインナップに加え、今日では安定した売上を上げており、引き続き販売強化に努めてまいります。また、内製品である高周波スピンドルの外販や医療機器の開発販売など、心なし研削盤への依存からの脱却を目指した研究・開発・拡販に取り組んでおります。なお、詳細は後述の「研究開発活動」に記載のとおりであります。

⑤原材料価格等の推移について

当社は仕入先に対し、当社製品の仕様にあった部品を発注し、原材料等として仕入れております。素材市況の変動、加工費用相場の変動により、原材料等仕入価格が変動する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、需給環境が変化しても必要な原材料等が安定的に確保できるよう、部品・原材料の在庫量を適正な水準に保つことに加え、仕入先との関係を強化しつつ、新規仕入先の開拓によりサプライチェーンを強化し、最適な価格の維持に努めております。

⑥輸出規制について

当社の製品は、高精度・高能率の研削が可能なおことから、当社グループが販売する製品及び部品の一部が、「外国為替及び外国貿易法」の規制の対象となります。そのため、特定の地域を仕向先とする場合、経済産業大臣の許可又は承認を受ける必要がありますが、同法の改正若しくは関連する新法の成立等により規制が改正された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は輸出貿易管理室を設置し、同法の改正や安全保障貿易管理の運用等に疑義がある場合は、経済産業省への問い合わせ、安全保障貿易情報センター等から情報を収集するなどして、同法を遵守した安全保障貿易管理を行っております。

また、海外子会社に対しては、所属国の法令遵守を基本とし、当社の基本方針及び日本国の法令に対しても遵守が必要であることを、教育や監査を通して伝えることで、グループ全体として安全保障貿易管理の重要性の浸透を図っております。

⑦製造物責任について

製品について予期し得ない欠陥が生じ、製造物責任が問われる可能性があります。また、当社グループでは、予め販売先より指示された仕向先に合わせた仕様にて販売をしていますが、当該仕向先に関する当社グループの理解が不十分なために不適切な販売が行われたり、当初の仕向先を経て別の仕向先に転用される際に必要な仕様変更を行わないことにより、当社グループに対する損害賠償請求が行われる可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、製造物責任賠償に関する保険に加入しており、業務の結果に起因して賠償責任を負担した場合の損害を、保険でカバーできるようにしております。また、お客様の製品に対する要求事項をISO等国際的な品質管理基準に則った当社品質管理システムに従い仕様書に取りまとめ、生産開始前にお客様の承認を得ることとしております。更に技術部、設計部、輸出貿易管理室など関連する部署が情報を共有することで専門的な見地から要求事項と製品に齟齬がないか確認を行っております。

⑧外国貿易による影響について

(a) 国際情勢全般に関するリスクについて

当社グループにおいては、直接及び間接輸出を含めると、2020年8月期の製品及び部品の45.9%は国外に納入されております。そのため、仕向先国において、以下のようなリスクが内在します。

(i) 予期しない法律又は規制の制定・変更（安全保障その他の理由による輸出入の規制等）

(ii) 不利な政治又は経済要因

(iii) テロ、戦争その他の要因による社会混乱

これらが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、仕向地の社会情勢や政治動向などについて、外務省の海外安全ホームページや海外子会社などから常に情報を収集し、都度対策を行っております。有事の際には、人的被害の回避を優先しつつ、必要があれば

スク管理規程に基づき社長を長とする対策本部を設置し、リスクの回避や最小化に向け解決を図ることとしています。

(b) 為替相場の変動について

2020年8月期の当社グループの売上高の24.8%は外貨建取引であります。また、当社グループの費用支払を外貨建で行うこともあることから、継続して外貨建資産を保有しておりますが、為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、外貨建資産の管理に関して、為替相場、金利動向等を総合的に勘案する方針であり、保有する外貨建資産あるいは外貨建取引に関して必要に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行う方針であります。

⑨人材の確保・育成・活用について

当社製品は、高精度・高能率の研削性能を確保するため、製造工程に特定の熟練技能者の関与が不可欠な部分があります。複数人の退職者、特に熟練技能者が退職した場合、人材確保、後継者育成が追いつかないことが懸念され、当社製品の納期遅延、さらに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、65歳以上の熟練技能者の就業の場としてミクロンテクニカルサービス株式会社を設立し、技能伝承の機会を確保し、若手社員に対して高度技能の伝承を目的とした教育訓練を実施しています。併せて、中長期的な視点に立って採用を行うとともに、福利厚生制度の充実や働きやすい労働環境の整備を行い、社員の定着率向上を図っております。

⑩知的財産について

当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があります。また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、知的財産の保護と事業戦略及び技術戦略を一体とした知財戦略を実施する目的で知的財産戦略室を設置しており、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し自社が保有する技術等について特許権を取得する等により保護を図っております。また、他社の知的財産権に対する侵害がないよう、専門部署による確認の強化と、弁理士や顧問弁護士等と連携を図りながらリスク管理に取り組んでおります。

⑪新型コロナウイルス感染症に関するリスク

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響は、企業活動や経済など広範囲に及んでおります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であり、国内においては緊急事態宣言が解除され、経済活動と感染拡大防止の両立を模索する動きが見られるなど正常化に向けた動きが見られるものの、世界的な感染拡大には歯止めがかからず、国内においても大都市圏から地方への感染拡大や、職場や家庭におけるクラスターが報告されるなど予断を許さない状況が続いております。季節性インフルエンザ等他の感染症との同時流行等により人の動きが再び制限される事や当社グループに勤務する社員等が新型コロナウイルスに感染する事等の可能性が否定できない状況にあり、この場合、生産活動や営業活動が一定期間停止又は制限され、当社グループの経営成績等の状況に大きな影響を与える可能性があります。

このような環境の中、可能な範囲でのリモートミーティングの実施や、3密を回避するための職場環境の改善、一人ひとりのマスク着用や手指消毒、自身の体調確認の徹底等の感染予防策を講じております。また、万が一社員等が感染した場合には、工場間の往来の禁止や他拠点での業務の代行を行うなど、感染拡大を最小限に抑制するために必要な対策を講じてまいります。

なお、新型コロナウイルスと季節性インフルエンザ等他の感染症の同時流行や当社グループに勤務する社員等が新型コロナウイルスに感染するリスクについては、不確実性が高く、顕在化する可能性の程度や時期を想定することは困難であります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税による景気後退局面に差し掛かっていた中、新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を振るい、日本国内においても緊急事態宣言発令に伴う外出の自粛要請等の影響を受けて景気が急激に悪化しました。緊急事態宣言解除後も経済活動と感染拡大防止の両立を模索する動きが見られるものの、大都市圏から地方へ感染が広がり、職場や家庭でのクラスターも報告されるなど予断を許さぬ状況が続いております。

当工作機械業界におきましても、米中貿易摩擦により内外需とも設備投資に対して慎重姿勢が増したことに加え、一部で持ち直しの動きは見られるものの、メーカーの営業活動自粛や物流の停滞等、新型コロナウイルス感染症の影響により低調に推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）においても新規受注に向けた営業活動の一部制限や海外向け案件の一部で売上が翌期以降に繰越となるなどの影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の収束の時期を予測することは困難であるものの、翌連結会計年度には徐々に正常化するものと見込んでおります。このような経営環境の中におきまして、当社グループは感染拡大の防止を最優先に考えたうえで、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて78百万円減少し、7,250百万円となりました。これは主に、現金及び預金が245百万円増加したものの、有価証券が316百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて43百万円減少し、5,542百万円となりました。これは主に、投資有価証券が126百万円増加したものの、有形固定資産が154百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて544百万円減少し、1,146百万円となりました。これは主に、短期借入金が129百万円、未払法人税等が108百万円、未払金が69百万円、その他が75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて70百万円増加し、215百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が37百万円、役員株式給付引当金が22百万円、株式給付引当金が12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて351百万円増加し、11,431百万円となりました。これは主に、利益剰余金が320百万円増加したことによるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高につきましては5,416百万円（前期比19.9%減）となりました。利益につきましては、営業利益で583百万円（前期比41.9%減）となりましたが、受取利息51百万円や補助金収入32百万円を計上したこと等により経常利益は754百万円（前期比25.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は432百万円（前期比34.5%減）となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,298百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は473百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が685百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は68百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が361百万円、有形固定資産の取得による支出が186百万円あったものの、投資有価証券の償還による収入が593百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は257百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額が129百万円、配当金の支払が112百万円、自己株式の取得による支出が15百万円あったことによるものであります。

③生産、受注及び販売の状況

当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

a. 生産実績

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	前期比 (%)
研削盤	4,645,332	85.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
研削盤	3,894,167	72.2	2,397,206	61.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 米中貿易摩擦により内外需とも設備投資に対して慎重姿勢が増したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気の悪化や営業活動等の制限により、受注残高が大幅に減少いたしました。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	前期比 (%)
研削盤	4,703,379	80.0
部品	679,896	81.0
その他	33,714	85.6
合計	5,416,990	80.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)		当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株式会社デンソー	1,305,480	19.3	517,426	9.6
DENSO Manufacturing Athens Tennessee, Inc.	49,056	0.7	556,836	10.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況の分析

当連結会計年度の経営者の視点による経営成績等の状況の分析は、次のとおりであります。なお、将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

①財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況 a. 財政状態」のとおりであります。

当社グループの自己資本比率は当連結会計年度末時点で89.0%となっており、現状、財政状態につきましては大きな懸念はないものと認識しております。来期以降も、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実に努めるとともに、研究開発や設備への投資及び安定的な配当等により、企業価値の向上に努めてまいります。

②経営成績の分析

研削盤の売上については、米中貿易摩擦により内外需とも設備投資に慎重姿勢が増したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で全体的に低調に推移したことにより、前連結会計年度比20.0%減の4,703百万円の売上高となりました。部品の売上については前連結会計年度比19.0%減の679百万円の売上高となりました。その他の売上は、主に国内向けのテスト売上ですが、前連結会計年度比14.4%減の33百万円の売上高となりました。この結果、売上高は前連結会計年度比19.9%減の5,416百万円となりました。

売上総利益は1,780百万円となり、売上総利益率32.9%となりました。

③キャッシュ・フロー（資本の財源及び資金の流動性）の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

なお、当連結会計年度は建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産等に対して総額188百万円の設備投資を行っておりますが、その資金の調達源は主に自己資金となっております。また、来期以降も設備投資等を行ってまいります。その資金の調達源を自己資金とした場合においても、現状、キャッシュ・フローについて大きな懸念はないものと認識しております。

④重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となるものについては、過去の実績や状況に応じて合理的に仮定を設定し、算定しておりますが、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループは、次の会計方針及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

(たな卸資産)

当社グループは、期末における収益性の低下の有無を判断し、正味売却価額が帳簿価額を下回ると判断された場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、過去の販売実績や将来における需要予測等に基づいて営業循環過程から外れたたな卸資産を識別した場合には、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げる等の方法により、収益性の低下を適切に貸借対照表に反映させております。正味売却価額の見積りや将来における需要の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり、将来の利益計画に基づいて課税所得を見積っております。当該課税所得の見積りにあたって前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性があります。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、将来の利益計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難ですが、世界的な感染拡大に歯止めがかからず、国内においても大都市圏から地方への感染拡大や職場や家庭におけるクラスターが発生するなど予断を許さない状況が続いている一方、経済活動の再開と感染拡大防止の両立を模索する動きが見られることから、翌連結会計年度より徐々に正常化していくものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、先述の仮定に状況変化が生じた場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの主要製品は、心なし研削盤であります。当社は創業以来60年余にわたり専業メーカとして自動車業界、電子情報機器業界、家庭電化機器業界、工具業界、軸受業界など各産業界における基幹製品に対応して、それらの各種部品加工システムを提供し、今日の産業、社会の高度発展に大きく貢献しております。特にこれまで当社グループの永年にわたる研究開発活動の結果、業界トップクラスの製品を揃え、わが国トップクラスのシェアを確保するに至っております。

また、2000年以来、新たに開発した内面研削盤を当社製商品に加え、主に自動車業界へそれらの加工システムの提供を行っております。これは業界ニーズに応え、主に心なし研削の加工対象となる軸部品と一体になる、穴を有する相手部品を対象にした加工技術をより高度化した研究開発の成果であります。

近年では、自動車の電動化とともにモータに使われる駆動アクチュエータのねじのニーズが増大しており、当社が開発した量産ねじ溝研削加工向け心なし研削盤「MPC-500 II TH-RDT-CNC型機」に関心が集まっております。この心なし研削盤に関して、2020年2月に「心なし研削盤による高精度・高能率ねじ加工」で「第54回機械振興賞機械振興協会会長賞」を、2020年3月に「心なし研削盤による革新的高精度・高能率ねじ研削方法の開発」技術者が「ものづくり日本大賞東北経済産業局長賞」を受賞しており、一般的なねじ研削盤より短時間かつ高精度な加工が可能になった点などが評価されました。

これら技術の独自性と自立性やシェアなどが考慮され、経済産業省より「2020年版グローバルニッチトップ企業100選」に選定いただきました。

（研究開発活動の基盤整備）

当社は、研究開発活動を長期的成長・発展の基盤とすべく、1998年4月にハイテクノロジーセンターを新設いたしました。さらに2013年8月に山形県上山市みはらしの丘に研究開発拠点「R&D (Research and Development) センター」を新設、ハイテクノロジーセンターの研究開発部門、テスト研削、試作部門を拡張移転し、市場及びお客様からの応用技術の改良・技術支援要請などに的確に応えられる体勢を整えました。

当社グループの研究開発活動は、常にお客様のニーズを満足する製品・技術・システムの開発を目指しており、要請に的確に応えられる体勢を整えるとともに、中・長期の事業戦略に基づき、当社技術力の総合的な結集・蓄積を図っております。また、お客様のニーズに沿った先行技術の確立を図るべく、基礎研究にも鋭意取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、162百万円であります。

（研究開発活動の状況）

2014年10月に、内面研削盤の自社製高周波スピンドルMIS-150P/0.5型を開発し販売を開始して以来、順次ラインナップの充実を図り、現在では、15万回転スピンドル、18万回転スピンドルに加え、クーラントスルスピンドルでは、9万回転スピンドル、12万回転スピンドル、15万回転スピンドルを販売しております。これらのスピンドルは内面研削盤の精度をつかさどる重要ユニットであることから、主に自動車エンジンの燃料供給装置製造用設備をターゲットにして内製化したものです。これにより、内面研削盤の加工精度向上やコストダウン、更に迅速なアフターサービスなどで、製品の差別化が図られると考えています。併せて、一般工作機械向けとしての販売も念頭に、高周波スピンドルのラインナップを拡充すべく、鋭意開発に取り組んでまいります。

また、ビジネス環境の変化が急速に進む中、IoTやAIなどセンサー技術やソフトウェアに関する対応も求められております。特に、少子高齢化時代を迎え、機械オペレータの高齢化や技能の伝承が課題となっており、非熟練者であっても熟練者と同じ判断ができるAI技術を搭載した研削盤の研究を進めてまいります。

研削盤以外の研究開発においては、山形大学医学部と医工連携を図り電動式骨手術器械の開発を進め、2020年7月に製品名「ZAOSONiC」として医療機器のOEMを開始しました。これは、これまで研削技術の要素技術開発として取り組んだ超音波振動技術を応用した製品であります。今後も医療分野のニーズの掘り起こしを行い、この分野の事業拡大へ向けた技術及び製品の研究開発を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産効率と品質の向上及び技術開発力の強化のための投資を実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は188百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

2020年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (山形県山形市)	機械製造設 備	408,113	27,953	225,432 (27,360.05)	42,169	703,669	155
R&Dセンター (山形県上市市)	研究開発設 備	208,429	66,603	650 (12,097.31)	14,580	290,263	11
みはらし工場 (山形県上市市)	機械加工設 備	967,447	221,946	285,269 (20,376.41)	20,586	1,495,249	48
東京営業所 (東京都中央区)	販売設備	983	5,171	— (—)	38	6,193	8
中部サテライト(名古屋営業所) (愛知県長久手市)	販売設備	60,265	4,207	170,065 (889.41)	38	234,576	10

(2) 在外子会社

2020年8月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Micron-U. S. A., Inc. (米国ミシガン州)	販売設備	130,106	2,104	12,286 (6,313.00)	2,260	146,758	9
Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. (タイ王国バンコク)	販売設備	7,994	—	— (—)	1,043	9,037	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

2020年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東京営業所 (東京都中央区)	事務所	8	—	3,471

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	7,706,100	7,706,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,706,100	7,706,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年9月1日 (注)	5,137,400	7,706,100	—	651,370	—	586,750

(注)株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	11	13	53	5	1	932	1,015	－
所有株式数（単元）	－	13,536	195	9,006	116	1	54,194	77,048	1,300
所有株式数の割合（％）	－	17.57	0.25	11.69	0.15	0.00	70.34	100.00	－

- (注) 1. 自己株式1,496,605株は、「個人その他」に14,966単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。
2. 「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式148,403株は、「金融機関」に1,484単元、「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578番地-2	1,003,310	16.16
榊原憲二	山形県山形市	299,970	4.83
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3丁目1-2	285,000	4.59
ミクロン精密取引先持株会	山形県山形市蔵王上野578番地-2	274,400	4.42
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	270,000	4.35
小松貞生	山形県山形市	256,500	4.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	228,000	3.67
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	168,900	2.72
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	160,103	2.58
白田啓	山形県山形市	129,000	2.08
計	－	3,075,183	49.52

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する160,103株には、「取締役向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する当社株式105,450株及び「社員向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する当社株式42,953株が含まれております。
2. 上記のほか、当社保有の自己株式が1,496,605株あります。なお、自己株式1,496,605株には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する148,403株（「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する当社株式）は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,496,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,208,200	62,082	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	7,706,100	—	—
総株主の議決権	—	62,082	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式148,403株 (議決権の数1,484個) が含まれております。なお、当該議決権の数1,484個のうち「取締役向け株式交付信託」にかかる信託口が所有する1,054個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	1,496,600	—	1,496,600	19.42
計	—	1,496,600	—	1,496,600	19.42

(注) 「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する148,403株は含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役向け株式報酬制度)

1. 本制度の概要

「取締役向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象取締役に交付するものです。

2. 取締役に取得させる予定の株式の総数

110,000株

3. 当該取締役向け株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役向け株式交付規程に定める受益者要件を満たす者

(従業員向け株式交付信託制度)

1. 本制度の概要

「社員向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象となる従業員に交付するものです。

2. 従業員に取得させる予定の株式の総数

45,000株

3. 当該従業員向け株式交付信託制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

社員向け株式交付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2020年7月16日)での決議状況 (取得日2020年7月17日~2020年7月17日)	27,000	27,405,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	25,000	25,375,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000	2,030,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.4	7.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	7.4	7.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,496,605	—	1,496,605	—

(注) 1. 上記の保有自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式数(当事業年度148,403株、当期間148,403株)は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2020年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うこととしており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2020年8月期の配当につきましては、上記方針に基づき、普通株式1株につき12円50銭を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、更なる技術開発力の強化、世界各国に対するグローバルな販売戦略に向け、有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年11月20日 定時株主総会決議	77,618	12.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を取締役8名（うち社外取締役1名）で構成しており、毎月開催される取締役会とその他必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。取締役会の構成については以下のとおりであります。

・榑原憲二（議長・代表取締役社長）、吉野靖、榑原誠、善本淳一、遠藤正明、大宮正則、山口仁志、押野正徳（社外取締役）

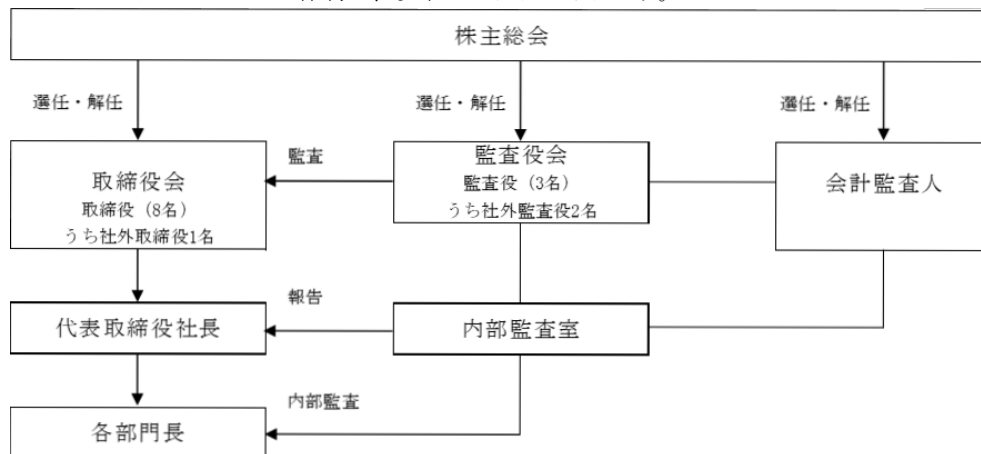
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会・経営会議等の重要会議に出席し、経営の意思決定について経営判断原則が機能しているか、また、継続的な成長を達成すべく、内部統制システムほか全般にわたり決議・報告等の運営が法令・定款及び取締役会規則に基づき適正になされているかを監視・検証し、財産の状況調査をするとともに必要に応じて意見を述べ、取締役の職務執行を監査しております。監査役会の構成については以下のとおりであります。

・山口洋子（議長・常勤監査役）、今田隆美（社外監査役）、鈴木辰雄（社外監査役）

経営会議は、取締役及び監査役に加え、各部門の役職者の一部も参加し、幅広い見解を参考に、迅速かつ効果的な意思決定を行っております。

更に毎月開催する各委員会活動において、問題の洗い出し、改善を活発に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



b. 当該体制を採用する理由

当社は、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、経営陣からの独立性を保ち、経営を監視できる社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営監視機能の客観性、中立性は十分に機能する体制が整っているとの判断から現体制を採用しております。

③企業統治に関するその他の事項

当社は、社是及び経営理念に適った企業活動を通じ、企業価値の継続的な向上を図るとともに、顧客・取引先・株主・社員・社会という総てのステークホルダーから信頼され、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を構築するため、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（以下、「内部統制システムの基本方針」という）を整備しております。

当社は、社会の変化に対応して内部統制システムの基本方針を常時見直すことで、より適正かつ効率的な体制を目指しております。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

i コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化策として、経営会議規程に基づいて設置した経営会議を毎月開催し、取締役会付議事項の事前審議を行っているほか、取締役会規程に基づき開催する取締役会においては、経営の透明性・客観性を高めるとともに、迅速な意思決定を行う体制を確保しております。

当社は従来から監査役会設置会社であり、監査役は経営に関する重要な会議に出席をして意見を述べることで、独立した視点から取締役の職務執行の適法性・妥当性を十分監査できる体制を確保しております。

ii コンプライアンス

当社グループ全体で共有する「MICRON行動規範(MICRON Code of Conduct)」を制定し、全グループレベルでの認識の統一と水準の向上に努めております。

iii 内部監査

当社グループは、社長直轄の内部監査室を置き、年間内部監査基本計画書に沿った内部監査を実施し、内部統制システムの整備・運用状況の改善に資するなどの監査活動を実施しております。

iv 取締役・使用人の宣誓

当社グループの取締役及び使用人は、「MICRON行動規範(MICRON Code of Conduct)」を遵守する旨の宣誓書にサインを行い提出しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程により、取締役及び社員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を確保しておりますが、更に、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるなどの、規程の改正・強化に努めております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

i リスク管理規程

当社は、当社グループのリスク管理を統括する部門を置き、グループ全体のリスク管理規程・リスク対応マニュアルを制定し、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。

ii 予防対策

当社グループの各部門長は、自部門の目標の達成に影響を与えると思われる重点実施項目（内外の発生し得るリスクを、発生頻度・被害の規模により抽出）を年度予防対策計画として定め、予防対策を推進します。

iii 有事の体制

当社グループに不測の事態が発生した場合、レベルに応じた対応責任者を明確にし、迅速かつ的確な報告・対策が行われる体制を整備します。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

i 経営方針及び経営戦略

経営戦略の見直しや審議を行う定例の経営会議と取締役会を毎月開催するほか、機動性のある随時開催、当社子会社の取締役の随時参加により、重要事項に関する迅速な意思決定を行い、効率的な職務の執行を行っております。

ii 権限及び職責、手続き

業務分掌規程、職務権限規程、職務決裁基準規程その他の社内規程により、基本的な手続きや権限を明確化し、職務執行が効率的に図られるようにしております。

iii 組織構造及び慣行

組織的・人的構成については、機動的に見直し、効率化に努めております。

iv モニタリング

収益性を見直すミーティングを随時開催し、過去の実績との比較、予算との比較等を行うほか、案件などの進捗を管理することにより、定期的な収益性の確認をすることで、効率を高めております。

- e. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - i 当社グループは、相互に独立性を尊重しながらも緊密な連携を保ち、企業集団の内部統制を充実させ、業績向上と発展を図るため各社の経営実態の把握、経営体制の指針など、必要な体制の整備に努めております。
 - ii 当社グループ全体で共有する「MICRON行動規範(MICRON Code of Conduct)」を制定し、全グループレベルでの認識の統一とコンプライアンスの徹底に努めております。
 - iii 当社グループは、当社の内部監査室が作成した年間内部監査基本計画書に沿った内部監査を受けるものとし、「MICRON行動規範(MICRON Code of Conduct)」に関する認識の統一と水準の向上に努めております。
 - iv 当社管理部門は、関係会社管理規程により、当社子会社に対し、経営管理に必要な資料の提出を求め、これを整備保管するとともに、当社子会社の経営状況と財務状況を把握し、取締役会に報告しております。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役がその職務を補助する使用人はおりませんが、監査役が必要とした場合、監査役がその職務を補助する監査役スタッフを置くこととし、当該社員は監査役の指揮命令に服し、人事（異動、評価、懲戒処分等）を行う場合は、人事担当取締役は事前に監査役会に報告し、意見交換を行い、監査役会の了承を得ることとします。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - i 監査役は、取締役会に出席し、取締役より重要事項の説明を受け、関係書類の配付並びに詳細な説明を受けているほか、経営に関する重要な会議に出席しております。
 - ii 取締役及び使用人は、監査役に対し、稟議書、議事録、契約書等の関係書類を持参したうえで、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について報告を行っております。
 - iii 取締役及び使用人は、監査役に対し、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、又は当社に損害を及ぼす事実を知った場合、遅滞なく報告を行うこととしております。
 - iv 内部監査室は、監査役に対し、内部監査状況について報告を行っております。
 - v 当社子会社の取締役、監査役及び使用人等から、当社グループに損害を及ぼす事項、不正行為や法令、定款違反に当たる事項についての報告を受けた者は、監査役に速やかに報告することとします。
 - vi 当社グループは、上記報告を行った者に対して、当該報告をしたことを理由とする不利益な取り扱いは一切行わないこととします。
 - vii 監査役がその職務の執行について、必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理することとします。
- h. その他監査役がその職務を補助する使用人を置くことを確保するための体制
 - i 監査役会は、内部監査室、会計監査人と定期的な報告会を開催し、相互に連携を図っております。
 - ii 監査役は、代表取締役と定期的に情報・意見交換を行っております。

④リスク管理体制の整備の状況

取締役は、毎月開催する経営会議と取締役会を通じ、当社を取り巻く環境の変化や取引先の状況等の情報を共有し、機動的な経営を行う体制を築いております。また、品質方針の徹底を図るべく、毎月全社員で唱和するほか、定期的な巡回指導により啓蒙を図っております。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定及び当社定款に基づき、任務を怠ったことによって生じた当社に対する損害賠償責任を、法令で定める最低責任限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。

⑥取締役の定数

当社の取締役は、10名以内を置くとする旨を定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑧取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行うことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の当会社に対する損害賠償請求を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

c. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	榑原 憲二	1958年8月24日生	1982年4月 大日本インキ化学工業株式会社 入社 1985年1月 ミクロン精密株式会社 入社 1988年6月 Micron-U.S.A., Inc. Vice President 1999年5月 同社 President 1999年6月 当社 取締役 2004年2月 当社 常務取締役 2005年2月 Micron-U.S.A., Inc. Chief Executive Officer (現任) 2006年2月 当社 専務取締役 2007年2月 当社 専務取締役管理部長 2009年2月 当社 代表取締役社長 (現任) 2011年3月 Micron Machinery(Thailand)Co., Ltd. President (現任)	注3	299,970
常務取締役 生産本部長	吉野 靖	1958年7月24日生	1979年3月 当社 入社 2002年6月 当社 技術部長 2004年2月 当社 取締役 2006年12月 当社 製造部長 2015年12月 当社 取締役生産本部長 2019年11月 当社 常務取締役生産本部長 (現任)	注3	68,820
取締役 調達本部長	榑原 誠	1959年7月19日生	1982年3月 当社 入社 2001年8月 当社 製造部長 2004年2月 当社 取締役 2010年1月 当社 設計部長 2015年12月 当社 取締役調達本部長 (現任)	注3	85,530
取締役 設計本部長 兼 営業本部長	善本 淳一	1964年1月9日生	1986年4月 セイコー電子工業株式会社 入社 2000年7月 セイコーインスツルメンツUSA Inc. 出向 2001年10月 当社 入社 2006年6月 当社 製造本部長付部長 2006年12月 当社 営業部長 2007年2月 当社 取締役 2011年2月 Micron-U.S.A., Inc. Director (現任) 2011年3月 Micron Machinery(Thailand)Co., Ltd. Director (現任) 2015年12月 当社 取締役営業本部長 2018年9月 当社 取締役設計本部長 兼 営 業本部長 (現任)	注3	47,000
取締役 管理部長	遠藤 正明	1964年4月11日生	1988年4月 当社 入社 2002年6月 当社 総務部経理課課長 2006年12月 当社 管理部次長 2011年12月 当社 調達部次長 2013年2月 当社 監査役 2014年11月 当社 取締役 2015年12月 当社 取締役管理本部長 2019年11月 当社 取締役管理部長 (現任)	注3	38,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 技術部長	大宮 正則	1967年6月9日生	1986年4月 当社 入社 2005年12月 当社 技術部技術1課課長 2012年6月 当社 営業部次長 2015年12月 当社 製造部長 2016年9月 当社 技術部長 2016年11月 当社 取締役技術部長(現任)	注3	34,500
取締役 製造部長	山口 仁志	1965年9月5日生	1990年1月 当社 入社 2007年12月 当社 技術部制御2課課長 2015年9月 当社 設計部次長 2016年9月 当社 制御部長 2018年9月 当社 製造部長 2019年11月 当社 取締役製造部長(現任)	注3	23,972
取締役	押野 正徳	1958年5月17日生	1984年10月 監査法人中央会計事務所入所 1988年9月 公認会計士登録 1990年1月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)山形事務所入所 1997年5月 同法人 社員 2011年7月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)山形事務所 所長 2017年6月 同法人 退職 2017年7月 押野正徳公認会計士事務所 所長(現任) 2017年11月 当社 取締役(現任) 2020年6月 株式会社山形銀行取締役監査等委員(現任)	注3	—
常勤監査役	山口 洋子	1966年7月29日生	1989年2月 当社 入社 2004年12月 当社 管理部総務課課長 2011年12月 当社 管理部管理課課長 2017年9月 当社 管理部総務課課長 2018年11月 当社 監査役(現任)	注4	26,675
監査役	今田 隆美	1950年5月31日生	2003年4月 株式会社山形銀行 人事部長 2005年6月 同行 取締役監査部長 2008年6月 同行 常勤監査役 2015年6月 同行 常勤監査役 退任 2015年11月 当社 監査役(現任)	注5	—
監査役	鈴木 辰雄	1952年1月31日生	1974年4月 株式会社殖産相互銀行入行 2002年10月 株式会社殖産銀行 営業本部推進部長 2007年5月 株式会社きらやか銀行 執行役員地区本部長 2009年4月 同行 常務執行役員本店営業部長 2012年6月 同行 退任 2012年7月 株式会社マルタニ 代表取締役社長 2016年11月 当社 監査役(現任) 2019年6月 株式会社マルタニ 取締役会長(現任)	注6	—
計					624,867

- (注) 1. 取締役 押野正徳は、社外取締役であります。
2. 監査役 今田隆美及び鈴木辰雄は、社外監査役であります。
3. 2020年11月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2018年11月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2019年11月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2020年11月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の押野正徳氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）において、2017年6月まで社員であり、2013年8月期まで当社の会計監査業務を担当しておりましたが、同監査法人は法に基づいて当社から独立した立場で会計監査を実施しており、また当社が同監査法人に支払っている報酬額については同監査法人の総報酬額の規模に比べ極めて少額であることから、「多額の金銭その他財産を得ている会計専門家」には該当せず、独立性は確保されており、一般株主との間に利益相反を生じる恐れが無いと判断しております。

また、2017年7月より押野正徳公認会計士事務所の所長に就任しておりますが、同事務所と当社の取引関係はありません。2020年6月より当社と取引関係のある株式会社山形銀行において、取締役監査等委員に就任しております。株式会社山形銀行は当社の株主であり議決権比率は4.59%であります。

当社は同行と金融取引を行っておりますが、複数ある取引金融機関のひとつであり同行との取引に依存しておりません。以上のことから、同行が当社の意思決定に影響を及ぼすことは無く、一般株主との間に利益相反を生じる恐れが無いと判断しております。

社外監査役の今田隆美氏は、当社と取引関係のある株式会社山形銀行において、2008年まで取締役、2015年まで常勤監査役でありましたが、上述のとおり一般株主との間に利益相反を生じる恐れが無いと判断しております。

社外監査役の鈴木辰雄氏は、当社と取引関係のある株式会社きらやか銀行において、2012年まで常務執行役員でありました。なお、株式会社きらやか銀行は当社の株主であり議決権比率は4.35%であります。当社は同行と金融取引を行っておりますが、複数ある取引金融機関のひとつであり同行との取引に依存しておりません。以上のことから、同行が当社の意思決定に影響を及ぼすことは無く、一般株主との間に利益相反を生じる恐れが無いと判断しております。

また、2019年6月より株式会社マルタニの取締役会長に就任しておりますが、同社と当社の取引関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、金融商品取引所の独立性に関する判断基準を参考にしつつ、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等において客観的な助言や忌憚のない意見により独立した立場から監督を行っております。

また、社外監査役は、内部監査室、会計監査人等と情報共有を図り、取締役の職務の執行の監査、内部統制システムの整備と運用状況を確認するほか、取締役会等に出席し、適宜意見を述べることで監査職務を遂行しております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、各監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会をはじめとする重要会議に出席するほか、代表取締役、会計監査人及び内部監査室と定期的に面談することにより、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備並びに運用状況の確認を行っております。常勤監査役は、取締役と定期的に面談の機会を設けて情報交換を行うなど、課題の分析に努めております。社外監査役は、監査役会及び取締役会に出席し、他社の取締役や監査役の経験を活かした忌憚のない意見により、取締役の職務の適法性、妥当性を確保すべく、発言を行っております。当事業年度において、当社は監査役会を12回開催しており、各監査役はそのすべてに出席しております。

②内部監査の状況

内部監査は、専従スタッフ、兼任スタッフ計7名による社長直轄の内部監査体制を敷き、計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地棚卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び会計監査人に報告を行っております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

12会計期間

c. 業務を執行した公認会計士

役職	氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	小川 高広	EY新日本有限責任監査法人	2年
業務執行社員	鈴木 克子	EY新日本有限責任監査法人	3年

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名

その他 11名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、IT監査担当者等であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査法人の概要、監査品質体制、会社法上の欠格事由への該当性、独立性、監査計画、監査チーム編成等について検討し、総合的に判断しており、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を有していることから、選任しております。なお、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とするものの請求を行います。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役が、解任後最初の株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の品質管理、監査チームの構成や監査実施状況、監査役や経営者とのコミュニケーション、監査報酬等を確認したうえで、相当性の判断を行っております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	—	29,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	29,500	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画や職務執行状況を踏まえ、監査品質の維持・向上と効率性の観点、監査工程・日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠について確認し検討した結果、これらについて適切であると判断し、会計監査人の報酬として同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、2012年2月24日開催の第52期定時株主総会で決議された年額200,000千円の報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により、各取締役の報酬額は代表取締役社長に一任しております。なお、各取締役の報酬額は、各取締役の職責や職務執行状況、当社の経営環境等を総合的に勘案して決定しております。

監査役の報酬は、2012年2月24日開催の第52期定時株主総会で決議された年額50,000千円の報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	77,296	76,146	—	1,150	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	8,715	6,690	—	2,025	—	1
社外役員	3,300	3,300	—	—	—	3

- (注) 1. 当事業年度末日の取締役は8名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役（非常勤）2名）であります。上記の取締役の「員数」と相違しておりますのは、2019年11月22日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名が含まれているためであります。
2. 上記総額のほか、取締役(社外取締役を除く)8名に対して、取締役向け株式報酬として、取締役向け株式交付規程に基づき役員株式給付引当金繰入額29,985千円を計上しております。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式につきましては、取引関係の維持、強化を目的として保有しております。保有の適否につきましては、取締役会において中長期的な経済合理性等を検討して判断しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	3	75,293
非上場株式以外の株式	9	871,361

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	1,549	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

b. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
トヨタ自動車株式会社	46,000	46,000	取引関係の維持、強化を目的として保有 しております。	無
	322,276	320,160		
ヒューリック株式会社	194,700	194,700	取引関係の維持、強化を目的として保有 しております。	有
	188,080	197,425		
株式会社じもとホールディングス	850,000	850,000	取引関係の維持、強化を目的として保有 しております。	無
	86,700	78,200		
株式会社山形銀行	61,800	61,800	取引関係の維持、強化を目的として保有 しております。	有
	80,958	88,992		
オーエスジー株式会社	50,000	50,000	取引関係の維持、強化を目的として保有 しております。	有
	78,400	100,550		
日進工具株式会社	28,000	28,000	取引関係の維持、強化を目的として保有 しております。	有
	65,212	52,024		
株式会社不二越	9,506	9,043	取引関係の維持、強化を目的として保有 しております。(株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	有
	31,323	38,478		
フィデアホールディングス株式会社	166,000	166,000	取引関係の維持、強化を目的として保有 しております。	無
	17,264	18,426		
田中精密工業株式会社	2,000	2,000	取引関係の維持、強化を目的として保有 しております。	有
	1,148	1,602		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、保有目的の合理性の検証については、必要が生じた場合に財務部門から提起を行い、取締役会において検証することとしております。現状保有する特定投資株式の継続保有は妥当であると判断しております。

③保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年9月1日から2020年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年9月1日から2020年8月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、最新の会計の基準及び制度等を解説する監査法人及び各種団体の主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,988,506	3,234,281
受取手形及び売掛金	1,522,988	1,657,903
電子記録債権	337,110	85,523
有価証券	592,273	276,202
半製品	290,488	360,985
仕掛品	1,262,601	1,322,485
原材料及び貯蔵品	292,053	260,167
その他	43,783	53,189
貸倒引当金	△1,249	△705
流動資産合計	7,328,555	7,250,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,319,636	4,301,441
減価償却累計額	△2,364,664	△2,476,110
建物及び構築物（純額）	1,954,972	1,825,330
機械装置及び運搬具	※ ₂ 2,404,657	※ ₂ 2,448,378
減価償却累計額	△2,039,334	△2,120,391
機械装置及び運搬具（純額）	365,323	327,987
土地	※ ₂ 733,096	※ ₂ 732,970
建設仮勘定	84,159	109,184
その他	※ ₂ 779,260	※ ₂ 825,921
減価償却累計額	△686,360	△745,204
その他（純額）	92,900	80,716
有形固定資産合計	3,230,452	3,076,189
無形固定資産	※ ₂ 14,328	※ ₂ 11,520
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 2,216,588	※ ₁ 2,343,562
退職給付に係る資産	29,944	27,357
繰延税金資産	4,547	4,191
その他	90,625	80,258
貸倒引当金	△305	△305
投資その他の資産合計	2,341,399	2,455,063
固定資産合計	5,586,179	5,542,774
資産合計	12,914,735	12,792,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,207	128,887
短期借入金	508,400	379,000
未払金	226,478	156,684
未払法人税等	159,050	50,605
前受金	372,234	320,061
賞与引当金	95,183	51,670
役員賞与引当金	2,000	2,820
製品保証引当金	17,000	11,000
その他	120,837	45,654
流動負債合計	1,690,391	1,146,384
固定負債		
長期末払金	20,570	17,870
繰延税金負債	26,562	64,137
株式給付引当金	39,575	52,352
役員株式給付引当金	58,164	80,997
固定負債合計	144,871	215,357
負債合計	1,835,263	1,361,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	709,200	709,200
利益剰余金	10,874,339	11,194,699
自己株式	△1,449,719	△1,465,156
株主資本合計	10,785,189	11,090,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,317	386,501
為替換算調整勘定	△74,860	△86,198
その他の包括利益累計額合計	264,457	300,302
非支配株主持分	29,825	40,651
純資産合計	11,079,472	11,431,066
負債純資産合計	12,914,735	12,792,808

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	6,759,941	5,416,990
売上原価	※1 4,412,289	※1 3,636,621
売上総利益	2,347,651	1,780,368
販売費及び一般管理費		
販売手数料	38,971	26,189
広告宣伝費	24,493	14,200
貸倒引当金繰入額	362	4,377
製品保証引当金繰入額	17,000	11,000
製品保証費	20,649	5,007
役員報酬	107,473	115,272
給料及び手当	399,844	355,721
賞与引当金繰入額	21,053	11,603
役員賞与引当金繰入額	2,000	2,820
退職給付費用	12,049	14,078
株式給付引当金繰入額	6,681	7,231
役員株式給付引当金繰入額	29,082	29,985
福利厚生費	107,614	101,175
旅費及び交通費	88,067	46,016
賃借料	13,644	13,882
減価償却費	73,978	80,854
事業税	31,100	25,000
支払手数料	57,476	54,145
研究開発費	※2 165,874	※2 162,137
雑費	126,632	116,386
販売費及び一般管理費合計	1,344,050	1,197,085
営業利益	1,003,601	583,283
営業外収益		
受取利息	66,339	51,902
受取配当金	30,260	28,437
補助金収入	21,963	32,516
投資有価証券評価益	28,991	24,645
受取保険金	—	19,826
その他	38,952	35,785
営業外収益合計	186,506	193,113
営業外費用		
支払利息	1,225	928
為替差損	172,275	20,281
その他	1,741	228
営業外費用合計	175,241	21,438
経常利益	1,014,865	754,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,002	※3 18,027
投資有価証券売却益	—	289
退職給付制度改定益	38,333	—
特別利益合計	40,335	18,316
特別損失		
固定資産売却損	※4 11	※4 107
固定資産除却損	※5 482	※5 0
減損損失	※6 43,280	6,328
投資有価証券評価損	—	81,808
特別損失合計	43,774	88,244
税金等調整前当期純利益	1,011,426	685,030
法人税、住民税及び事業税	330,200	217,156
法人税等調整額	10,695	23,527
法人税等合計	340,896	240,684
当期純利益	670,529	444,346
非支配株主に帰属する当期純利益	10,105	11,765
親会社株主に帰属する当期純利益	660,424	432,581

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益	670,529	444,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168,433	47,183
為替換算調整勘定	△30,775	△12,277
その他の包括利益合計	※ △199,208	※ 34,905
包括利益	471,321	479,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	460,780	468,425
非支配株主に係る包括利益	10,540	10,826

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	709,200	10,331,020	△1,319,559	10,372,030
当期変動額					
剰余金の配当			△117,105		△117,105
親会社株主に帰属する当期純利益			660,424		660,424
自己株式の取得				△130,592	△130,592
自己株式の処分				432	432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	543,318	△130,160	413,158
当期末残高	651,370	709,200	10,874,339	△1,449,719	10,785,189

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	507,751	△43,650	464,101	19,284	10,855,416
当期変動額					
剰余金の配当					△117,105
親会社株主に帰属する当期純利益					660,424
自己株式の取得					△130,592
自己株式の処分					432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,433	△31,210	△199,643	10,540	△189,102
当期変動額合計	△168,433	△31,210	△199,643	10,540	224,055
当期末残高	339,317	△74,860	264,457	29,825	11,079,472

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	709,200	10,874,339	△1,449,719	10,785,189
当期変動額					
剰余金の配当			△112,220		△112,220
親会社株主に帰属する当期純利益			432,581		432,581
自己株式の取得				△25,375	△25,375
自己株式の処分				9,938	9,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	320,360	△15,436	304,923
当期末残高	651,370	709,200	11,194,699	△1,465,156	11,090,112

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	339,317	△74,860	264,457	29,825	11,079,472
当期変動額					
剰余金の配当					△112,220
親会社株主に帰属する当期純利益					432,581
自己株式の取得					△25,375
自己株式の処分					9,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,183	△11,338	35,844	10,826	46,670
当期変動額合計	47,183	△11,338	35,844	10,826	351,594
当期末残高	386,501	△86,198	300,302	40,651	11,431,066

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,011,426	685,030
減価償却費	314,674	324,199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,668	△43,491
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,500	820
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△6,000
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,366	12,777
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29,082	22,833
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,666	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△29,944	2,587
受取利息及び受取配当金	△96,599	△80,339
支払利息	1,225	928
為替差損益 (△は益)	153,611	9,514
投資有価証券評価損益 (△は益)	△28,991	57,162
固定資産売却損益 (△は益)	△1,991	△17,919
固定資産除却損	482	0
減損損失	43,280	6,328
有形固定資産から売上原価への振替	10,130	877
有形固定資産から開発費への振替	31,563	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,688	104,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,996	△98,887
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	71,420	△5,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,446	△60,424
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,936	△32,165
前受金の増減額 (△は減少)	88,163	△52,783
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	65,916	△143,996
その他	△2,657	13,131
小計	1,594,129	699,031
利息及び配当金の受取額	83,179	69,871
利息の支払額	△1,183	△820
法人税等の支払額	△329,229	△294,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346,895	473,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△318,274	△186,907
有形固定資産の売却による収入	2,775	24,388
無形固定資産の取得による支出	△273	△1,250
投資有価証券の取得による支出	△395,730	△361,192
投資有価証券の償還による収入	627,552	593,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,950	68,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	158,750	△129,400
自己株式の取得による支出	△130,160	△15,436
配当金の支払額	△117,105	△112,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,515	△257,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122,280	△1,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,052,149	284,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,961,784	3,013,934
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,013,934	※ 3,298,450

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

Micron-U. S. A., Inc.

Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.

主要な非連結子会社の名称等

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 半製品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

ホ 株式給付引当金

社員向け株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ヘ 役員株式給付引当金

取締役向け株式交付規程に基づく取締役への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、企業年金制度に関する退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年8月期の年度末から適用します。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年8月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

・連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「投資有価証券償還益」及び「受取家賃」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資有価証券償還益」に表示していた5,566千円及び「受取家賃」11,154千円は、「その他」として組み替えております。

・連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において「その他の流動負債の増減額（△は減少）」に含めて表示していた「前受金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他の流動負債の増減額（△は減少）」に表示していた154,079千円は、「前受金の増減額（△は減少）」88,163千円、「その他の流動負債の増減額（△は減少）」65,916千円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役を除く。以下同じ）に対する信託型株式報酬制度として「取締役向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

「取締役向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象取締役に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度172,920千円、110,000株、当連結会計年度165,767千円、105,450株であります。

(従業員向け株式交付信託制度)

当社は、従業員向けインセンティブ・プランとして「社員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

「社員向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象となる従業員に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度70,307千円、44,725株、当連結会計年度67,522千円、42,953株であります。

(会計上の見積り)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響は、企業活動や経済など広範囲に及び、当社グループにおいても新規受注に向けた営業活動が一部制限されることや海外向け案件の売上の一部が翌期以降に繰越となるなどの影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であります。経済活動の再開と感染拡大防止の両立を模索する動きが見られることから、翌連結会計年度より徐々に正常化していくものと仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、先述の仮定に状況変化が生じた場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
投資有価証券(株式)	1,000千円	1,000千円

※2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
機械装置及び運搬具	17,180千円	17,180千円
土地	156,321	156,321
工具、器具及び備品(有形固定資産その他)	12,118	12,118
ソフトウェア(無形固定資産)	387	387

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
	△1,148千円	22,220千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の製造費用には、研究開発費は含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
	165,874千円	162,137千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
建物及び構築物	—千円	16,166千円
機械装置及び運搬具	2,002	1,860
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	—	0
計	2,002	18,027

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
機械装置及び運搬具	11千円	—千円
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	—	107

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
機械装置及び運搬具	470千円	0千円
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	11	0
計	482	0

※6 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失（千円）
事業用資産	建設仮勘定	山形県	43,280

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を総合的に勘案し、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定し、零としております。

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△213,346千円	61,864千円
組替調整額	—	△289
税効果調整前	△213,346	61,574
税効果額	44,913	△14,391
その他有価証券評価差額金	△168,433	47,183
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△30,775	△12,277
その他の包括利益合計	△199,208	34,905

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,706,100	—	—	7,706,100
合計	7,706,100	—	—	7,706,100
自己株式				
普通株式 (注)1.2.3	1,531,074	95,531	275	1,626,330
合計	1,531,074	95,531	275	1,626,330

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加95,531株は、自己株式の市場買付けによるもの95,500株、単元未満株式の買取請求による買取り31株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少275株は、従業員向け株式交付信託制度に基づき社員向け株式交付信託から株式を交付したことによるものであります。

3. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、株式交付信託口が保有する当社株式154,725株が含まれておりません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月22日定 時株主総会	普通株式	117,105	18.50	2018年8月31日	2018年11月26日

(注) 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金2,035千円及び社員向け株式交付信託が所有する配当金832千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月22日定 時株主総会	普通株式	112,220	利益剰余金	18.00	2019年8月31日	2019年11月25日

(注) 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金1,980千円及び社員向け株式交付信託が所有する配当金805千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,706,100	—	—	7,706,100
合計	7,706,100	—	—	7,706,100
自己株式				
普通株式 (注)1.2.3	1,626,330	25,000	6,322	1,645,008
合計	1,626,330	25,000	6,322	1,645,008

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加25,000株は、自己株式の市場買付けによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少6,322株は、取締役向け株式報酬制度及び従業員向け株式交付信託制度に基づき、取締役向け株式交付信託及び社員向け株式交付信託から株式を交付したことによるものであります。

3. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、株式交付信託口が保有する当社株式148,403株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月22日定 時株主総会	普通株式	112,220	18.00	2019年8月31日	2019年11月25日

(注) 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金1,980千円及び社員向け株式交付信託が所有する配当金805千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月20日定 時株主総会	普通株式	77,618	利益剰余金	12.50	2020年8月31日	2020年11月24日

(注) 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が所有する株式に対する配当金1,318千円及び社員向け株式交付信託が所有する配当金536千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	2,988,506千円	3,234,281千円
有価証券勘定	592,273	276,202
償還期間が3か月を超える債券等	△566,846	△212,033
現金及び現金同等物	3,013,934	3,298,450

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を図るために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券（「満期保有目的の債券」、「その他有価証券」に区分）及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、その他有価証券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金金は運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、売上債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（(注)2参照）

前連結会計年度（2019年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,988,506	2,988,506	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,522,988	1,522,988	—
(3) 電子記録債権	337,110	337,110	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※)	2,732,568	2,730,839	△1,729
資産計	7,581,174	7,579,445	△1,729
(1) 買掛金	189,207	189,207	—
(2) 短期借入金	508,400	508,400	—
負債計	697,607	697,607	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

当連結会計年度（2020年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,234,281	3,234,281	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,657,903	1,657,903	—
(3) 電子記録債権	85,523	85,523	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※)	2,543,471	2,557,726	14,254
資産計	7,521,179	7,535,434	14,254
(1) 買掛金	128,887	128,887	—
(2) 短期借入金	379,000	379,000	—
負債計	507,887	507,887	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

債券(複合金融商品を含む)は取引金融機関から提示された価格によっており、その他有価証券は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
投資有価証券(非上場株式等)	75,293	75,293
関係会社株式(非上場株式等)	1,000	1,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,988,506	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,522,988	—	—	—
(3) 電子記録債権	337,110	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	334,348	575,591	—	—
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券(社債)	107,085	579,814	89,030	—
合計	5,290,039	1,155,406	89,030	—

当連結会計年度 (2020年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,234,281	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,657,903	—	—	—
(3) 電子記録債権	85,523	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	—	800,562	—	—
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券(社債)	117,616	388,716	206,627	—
合計	5,095,325	1,189,279	206,627	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2019年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	309,416	311,832	2,415
	小計	309,416	311,832	2,415
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	600,523	596,379	△4,144
	小計	600,523	596,379	△4,144
合計		909,940	908,211	△1,729

当連結会計年度 (2020年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	800,562	814,817	14,254
	小計	800,562	814,817	14,254
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		800,562	814,817	14,254

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2019年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	788,440	290,332	498,108
	社債	485,416	396,922	88,493
	小計	1,273,856	687,254	586,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	107,418	195,629	△88,211
	社債	290,514	302,190	△11,675
	その他	150,839	150,839	—
	小計	548,771	648,659	△99,887
合計		1,822,627	1,335,913	486,713

(注1) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。当連結会計年度は28,991千円を営業外収益の投資有価証券評価益に計上しております。

(注2) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額75,293千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2020年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	773,139	291,881	481,258
	社債	598,481	518,455	80,026
	小計	1,371,621	810,336	561,284
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	98,222	113,821	△15,599
	社債	114,479	121,341	△6,861
	その他	158,585	158,585	—
	小計	371,287	393,748	△22,460
合計		1,742,908	1,204,084	538,824

(注1) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。当連結会計年度は24,645千円を営業外収益の投資有価証券評価益に計上しております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額75,293千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
その他 投資信託	11,150	289	—
合計	11,150	289	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について81,808千円（その他有価証券の株式81,808千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社は積立型の確定給付企業年金制度と確定拠出企業年金制度を採用しており、連結子会社であるMicron-U. S. A., Inc. は確定拠出企業年金制度を採用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出企業年金制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6,666千円	△29,944千円
退職給付費用	5,676	2,587
制度への拠出額	△3,978	—
確定拠出企業年金制度への移行に伴う減少額	△38,333	—
その他	25	—
退職給付に係る負債の期末残高	△29,944	△27,357

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
積立型制度の退職給付債務	89,202千円	84,877千円
年金資産	△119,147	△112,235
	△29,944	△27,357
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△29,944	△27,357
退職給付に係る資産	△29,944	△27,357
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△29,944	△27,357

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 5,676千円	当連結会計年度 2,587千円
確定拠出制度への移行に伴う損益 (注)	前連結会計年度38,333千円	当連結会計年度 —

(注) 特別利益に計上しております。

3. 確定拠出企業年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度23,040千円、当連結会計年度27,807千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出企業年金制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度9,726千円、当連結会計年度10,222千円であります。

また、日本工作機械関連工業厚生年金基金が2016年11月1日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたことに伴い、後継制度として設立された日本工作機械関連企業年金基金に移行しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
年金資産の額	6,673,956千円	6,376,620千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	6,489,704	6,595,474
差引額	184,252	△218,853

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.0% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度 1.1% (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金(当連結会計年度403,106千円)と前連結会計年度の剰余金(前連結会計年度184,252千円)の差額であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	96,885千円	117,035千円
未払事業税	9,926	3,867
賞与引当金	27,880	15,111
製品保証引当金	5,176	3,349
株式給付引当金	12,050	15,941
役員株式給付引当金	17,710	24,663
長期未払金 (役員退職慰労引当金)	6,263	5,441
研究開発費	10,061	5,028
減価償却費	22,857	21,452
投資有価証券評価損	48,509	48,509
その他	16,982	12,752
繰延税金資産小計	274,304	273,152
評価性引当額	△215,833	△236,286
繰延税金資産合計	58,470	36,865
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△9,118	△8,330
固定資産圧縮積立金	△343	△204
特別償却準備金	△539	—
その他有価証券評価差額金	△70,484	△86,098
その他	—	△2,178
繰延税金負債合計	△80,486	△96,811
繰延税金資産(負債)の純額	△22,015	△59,945

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.3
住民税均等割	0.6	0.9
評価性引当額の増減	3.0	3.0
その他	△0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	35.1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,881,438	839,118	39,384	6,759,941

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
3,770,806	1,633,718	868,633	384,647	102,134	6,759,941

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポール
- (2) 北米 アメリカ、カナダ
- (3) 欧州 ハンガリー、チェコ、フランス、ドイツ、ポーランド、ポルトガル
- (4) その他の地域 メキシコ、ブラジル、ニュージーランド、オーストラリア

3. アジアのうち中国は894,448千円、北米のうちアメリカは805,169千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社デンソー	1,305,480

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,703,379	679,896	33,714	5,416,990

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
2,932,519	1,335,208	1,048,051	18,912	82,298	5,416,990

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポール
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 ハンガリー、フランス、ポーランド、ポルトガル
- (4) その他の地域 メキシコ、ブラジル

3. アジアのうち中国は441,266千円、北米のうちアメリカは1,048,051千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
DENSO Manufacturing Athens Tennessee, Inc.	556,836

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）		当連結会計年度 （自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）	
1株当たり純資産額	1,817円44銭	1株当たり純資産額	1,879円27銭
1株当たり当期純利益金額	108円37銭	1株当たり当期純利益金額	71円15銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度「取締役向け株式交付信託」110,000株及び「社員向け株式交付信託」44,725株、当連結会計年度「取締役向け株式交付信託」105,450株及び「社員向け株式交付信託」42,953株）。
- また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度「取締役向け株式交付信託」110,000株及び「社員向け株式交付信託」44,852株、当連結会計年度「取締役向け株式交付信託」107,200株及び「社員向け株式交付信託」43,635株）。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）	当連結会計年度 （自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	660,424	432,581
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	660,424	432,581
期中平均株式数（株）	6,094,345	6,079,814

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	508,400	379,000	0.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	508,400	379,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	935,486	2,370,731	3,466,686	5,416,990
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	142,135	347,843	384,948	685,030
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	98,836	220,087	236,216	432,581
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	16.26	36.19	38.83	71.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.26	19.93	2.65	32.33

(注) 「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,427,857	2,767,183
受取手形	160,856	42,163
電子記録債権	337,110	85,523
売掛金	※1 1,391,284	※1 1,500,724
有価証券	451,155	131,316
半製品	290,488	360,985
仕掛品	1,247,442	1,309,642
原材料及び貯蔵品	276,423	244,414
その他	※1 39,434	※1 32,544
貸倒引当金	△750	△650
流動資産合計	6,621,302	6,473,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,734,644	1,626,806
構築物	69,501	60,424
機械及び装置	※2 341,166	※2 305,523
車両運搬具	22,108	20,359
工具、器具及び備品	※2 88,556	※2 77,412
土地	※2 720,683	※2 720,683
建設仮勘定	84,159	109,184
有形固定資産合計	3,060,820	2,920,393
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 11,933	※2 9,132
その他	2,380	2,380
無形固定資産合計	14,314	11,513
投資その他の資産		
投資有価証券	2,215,588	2,342,562
関係会社株式	513,970	513,970
出資金	30	30
長期貸付金	4,996	4,881
前払年金費用	29,944	27,357
保険積立金	71,744	63,178
その他	12,517	10,789
貸倒引当金	△305	△305
投資その他の資産合計	2,848,486	2,962,463
固定資産合計	5,923,621	5,894,369
資産合計	12,544,923	12,368,216

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 181,825	※1 128,634
短期借入金	508,400	379,000
未払金	※1 212,285	※1 147,148
未払費用	13,529	7,348
未払法人税等	159,050	34,973
未払消費税等	39,936	7,771
前受金	※1 351,711	※1 303,548
賞与引当金	91,560	49,627
役員賞与引当金	2,000	2,820
製品保証引当金	17,000	11,000
その他	65,529	29,619
流動負債合計	1,642,827	1,101,491
固定負債		
長期末払金	20,570	17,870
繰延税金負債	27,445	60,862
株式給付引当金	39,575	52,352
役員株式給付引当金	58,164	80,997
固定負債合計	145,754	212,081
負債合計	1,788,582	1,313,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金		
資本準備金	586,750	586,750
その他資本剰余金	122,450	122,450
資本剰余金合計	709,200	709,200
利益剰余金		
利益準備金	122,967	122,967
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,233	—
固定資産圧縮積立金	783	466
技術開発積立金	1,800,000	1,800,000
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	6,781,220	7,055,138
利益剰余金合計	10,506,204	10,778,572
自己株式	△1,449,719	△1,465,156
株主資本合計	10,417,054	10,673,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,286	380,657
評価・換算差額等合計	339,286	380,657
純資産合計	10,756,341	11,054,643
負債純資産合計	12,544,923	12,368,216

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	※1 6,353,337	※1 5,055,867
売上原価	※1 4,287,296	※1 3,536,515
売上総利益	2,066,040	1,519,352
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,118,865	※1, ※2 1,007,316
営業利益	947,175	512,035
営業外収益	※1 174,906	※1 181,743
営業外費用	167,468	14,958
経常利益	954,614	678,820
特別利益		
固定資産売却益	2,002	1,037
退職給付制度改定益	38,333	—
特別利益合計	40,335	1,037
特別損失		
固定資産売却損	11	—
固定資産除却損	482	0
減損損失	43,280	6,328
投資有価証券評価損	—	81,808
特別損失合計	43,774	88,136
税引前当期純利益	951,175	591,721
法人税、住民税及び事業税	315,741	188,108
法人税等調整額	13,478	19,024
法人税等合計	329,219	207,132
当期純利益	621,955	384,588

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)		当事業年度 (自 2019年 9月 1日 至 2020年 8月 31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 材料費	※ 1	1,100,660	24.1	935,096	23.3	
II 外注費		1,289,491	28.2	1,182,836	29.5	
III 労務費		1,268,079	27.7	1,053,288	26.3	
IV 製造経費		916,152	20.0	836,651	20.9	
当期総製造費用		4,574,384	100.0	4,007,873	100.0	
期首仕掛品たな卸高		1,311,195		1,270,705		
期首半製品たな卸高		279,029		290,488		
他勘定受入高		※ 2	784		494	
計			1,591,010		1,561,688	
他勘定振替高		※ 3	△733,366		△727,490	
期末仕掛品たな卸高		△1,270,705		△1,335,024		
期末半製品たな卸高		△290,488		△360,985		
当期製品製造原価		3,870,834		3,146,060		

原価計算の方法

原価の製品別、部門別計算は、個別原価計算法であります。

前事業年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)		当事業年度 (自 2019年 9月 1日 至 2020年 8月 31日)	
※ 1 主な内訳は次のとおりであります。		※ 1 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	217,314千円	減価償却費	241,569千円
旅費及び交通費	75,460	旅費及び交通費	45,424
発送経費	134,930	発送経費	76,698
※ 2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。		※ 2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	
固定資産からの受入	784千円	固定資産からの受入	494千円
※ 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※ 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
売上原価への振替	416,462千円	売上原価への振替	393,589千円
販売費及び一般管理費への振替	267,247	販売費及び一般管理費への振替	199,581
固定資産への振替	—	固定資産への振替	90,236
製造経費への振替	47,929	製造経費への振替	44,083
営業外費用への振替	1,726	営業外費用への振替	—

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	651,370	586,750	122,450	709,200	122,967	2,466	1,100	1,800,000	1,800,000	6,274,820	10,001,354
当期変動額											
剰余金の配当										△117,105	△117,105
特別償却準備金の取崩						△1,233				1,233	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△316			316	—
当期純利益										621,955	621,955
自己株式の取得											
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,233	△316	—	—	506,399	504,849
当期末残高	651,370	586,750	122,450	709,200	122,967	1,233	783	1,800,000	1,800,000	6,781,220	10,506,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,319,559	10,042,365	512,421	512,421	10,554,786
当期変動額					
剰余金の配当		△117,105			△117,105
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		621,955			621,955
自己株式の取得	△130,592	△130,592			△130,592
自己株式の処分	432	432			432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△173,135	△173,135	△173,135
当期変動額合計	△130,160	374,689	△173,135	△173,135	201,554
当期末残高	△1,449,719	10,417,054	339,286	339,286	10,756,341

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	651,370	586,750	122,450	709,200	122,967	1,233	783	1,800,000	1,800,000	6,781,220	10,506,204
当期変動額											
剰余金の配当										△112,220	△112,220
特別償却準備金の取崩						△1,233				1,233	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△316			316	—
当期純利益										384,588	384,588
自己株式の取得											
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,233	△316	—	—	273,917	272,368
当期末残高	651,370	586,750	122,450	709,200	122,967	—	466	1,800,000	1,800,000	7,055,138	10,778,572

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,449,719	10,417,054	339,286	339,286	10,756,341
当期変動額					
剰余金の配当		△112,220			△112,220
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		384,588			384,588
自己株式の取得	△25,375	△25,375			△25,375
自己株式の処分	9,938	9,938			9,938
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			41,371	41,371	41,371
当期変動額合計	△15,436	256,931	41,371	41,371	298,302
当期末残高	△1,465,156	10,673,985	380,657	380,657	11,054,643

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

ロ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 半製品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ. 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間 (4年) によっております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。

④製品保証引当金

製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

⑤株式給付引当金

社員向け株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

⑥役員株式給付引当金

取締役向け株式交付規程に基づく取締役への当社株式の給付に充てるため、給付見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

⑦退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役を除く。以下同じ）に対する信託型株式報酬制度として「取締役向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

「取締役向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象取締役に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度172,920千円、110,000株、当事業年度165,767千円、105,450株であります。

(従業員向け株式交付信託制度)

当社は、従業員向けインセンティブ・プランとして「社員向け株式交付信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1. 取引の概要

「社員向け株式交付信託」は、本信託が取得した当社株式を当社が定める株式交付規程に従って、対象となる従業員に交付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度70,307千円、44,725株、当事業年度67,522千円、42,953株であります。

(会計上の見積り)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響は、企業活動や経済など広範囲に及び、当社においても新規受注に向けた営業活動が一部制限されることや海外向け案件の売上の一部が翌期以降に繰越となるなどの影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であります。経済活動の再開と感染拡大防止の両立を模索する動きが見られることから、翌事業年度より徐々に正常化していくものと仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、先述の仮定に状況変化が生じた場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
売掛金	209,548千円	483,665千円
その他(流動資産)	4,583	3,800
買掛金	4,977	1,114
未払金	3,651	2,410
前受金	83,134	4,648

※2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
機械及び装置	17,180千円	17,180千円
工具、器具及び備品	12,118	12,118
土地	156,321	156,321
ソフトウェア	387	387

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	994,901千円	963,676千円
仕入高	74,656	61,939
販売費及び一般管理費	5,438	4,836
営業取引以外の取引	2,880	3,437

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
製品保証引当金繰入額	17,000千円	11,000千円
給料及び手当	324,646	289,935
賞与引当金繰入額	20,979	11,611
役員賞与引当金繰入額	2,000	2,820
株式給付引当金繰入額	6,681	7,231
役員株式給付引当金繰入額	29,082	29,985
退職給付費用	10,818	12,963
減価償却費	65,275	72,812
研究開発費	165,874	162,137
おおよその割合		
販売費	69%	62%
一般管理費	31	38

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は513,970千円、当事業年度の貸借対照表計上額は513,970千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	95,063千円	115,296千円
未払事業税	9,926	3,867
賞与引当金	27,880	15,111
製品保証引当金	5,176	3,349
株式給付引当金	12,050	15,941
役員株式給付引当金	17,710	24,663
長期未払金 (役員退職慰労引当金)	6,263	5,441
研究開発費	10,061	5,028
減価償却費	22,857	21,452
投資有価証券評価損	48,509	48,509
その他	13,497	10,298
繰延税金資産小計	268,998	268,960
評価性引当額	△215,833	△236,286
繰延税金資産合計	53,165	32,674
繰延税金負債		
前払年金費用	△9,118	△8,330
固定資産圧縮積立金	△343	△204
特別償却準備金	△539	—
その他有価証券評価差額金	△70,609	△85,001
繰延税金負債合計	△80,610	△93,536
繰延税金資産(負債)の純額	△27,445	△60,862

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.3
住民税均等割	0.6	1.0
評価性引当額の増減	3.2	3.5
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	35.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,818,084	3,427	—	111,265	3,821,511	2,194,705
	構築物	293,647	522	—	9,599	294,169	233,745
	機械及び装置	2,271,535	78,691	33,892	114,317	2,316,334	2,010,811
	車両運搬具	95,231	8,810	7,032	10,559	97,009	76,650
	工具、器具及び備品	747,922	53,922	6,484	64,588	795,360	717,948
	土地	720,683	—	—	—	720,683	—
	建設仮勘定	84,159	94,423	69,398 (6,328)	—	109,184	—
	計	8,031,264	239,797	116,807	310,330	8,154,254	5,233,860
無形固定資産	ソフトウェア	91,253	1,250	—	4,051	92,503	83,371
	その他	5,011	—	—	—	5,011	2,631
	計	96,265	1,250	—	4,051	97,515	86,002

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 上記2. 以外の当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

(機械及び装置) 増加：テスト機の取得 (52,487千円)、平面研削盤の購入 (19,479千円) 等
減少：主に開発機の廃棄 (32,810千円) 等

(工具、器具及び備品) 増加：開発用測定器 (16,365千円) や機械加工の工具 (8,191千円) の取得等

(建設仮勘定) 増加：仕掛中のテスト機 (70,608千円) 等

減少：機械の完成に伴う機械装置への振替 (50,095千円) 等

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,055	955	1,055	955
賞与引当金	91,560	49,627	91,560	49,627
役員賞与引当金	2,000	2,820	2,000	2,820
製品保証引当金	17,000	11,000	17,000	11,000
株式給付引当金	39,575	15,562	2,785	52,352
役員株式給付引当金	58,164	29,985	7,152	80,997

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日（中間配当）、8月31日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.micron-grinder.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

2019年11月22日東北財務局長に提出

事業年度 第60期（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年11月22日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

2020年1月10日東北財務局長に提出

第61期第1四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）

2020年4月10日東北財務局長に提出

第61期第2四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）

2020年7月10日東北財務局長に提出

第61期第3四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

(4) 臨時報告書

2019年11月29日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書(法第24条の6第1項に基づくもの)

2020年8月7日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年11月20日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
山形事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 高広	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 克子	印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミクロン精密株式会社の2020年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ミクロン精密株式会社が2020年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年11月20日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
山形事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 高広	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 克子	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の2020年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。